

特 集

1 カーボンニュートラルの推進

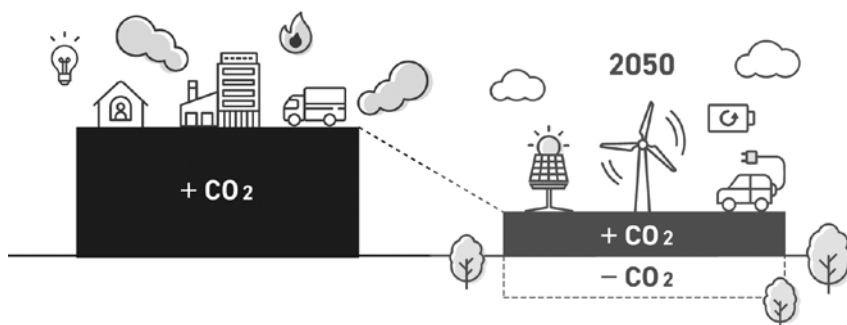
(1) オール福井で取り組むカーボンニュートラル 【エネルギー課】

◆地球温暖化による影響

近年、記録的な猛暑や集中豪雨などの気象災害が全国各地で発生しています。県内でも、令和5年に夏の猛暑日数が最多を記録したほか、同年7月には嶺北を中心に大雨が降り、家屋の浸水被害や土砂流出による道路の通行止めなど、県民生活に影響を及ぼしました。

こうした気象災害は、地球温暖化がその一因といわれています。このまま地球温暖化が進むと、今世紀末には年平均気温が4.4度上昇すると予想されており（出典：気象庁）、災害発生リスクが高まるだけでなく、自然生態系や産業・経済活動へのさらなる影響が懸念されます。

地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を同じにして、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の取り組みが必要です。



カーボンニュートラルとは
（出典：環境省「脱炭素ポータル」）

◆「エネルギー源の転換」と「省エネの推進」

県では、令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」において、国に先駆けて2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指すことを宣言しました。また、令和5年3月に改定した「福井県環境基本計画」では、2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度から49%削減することを目標に設定しました。

この目標を達成するためには、あらゆる主体が自分事として脱炭素社会を実現することの必要性を認識し、県民や事業者、行政が一体となった取組みを着実に実施していく必要があります。このため、家庭・運輸・産業・業務など、それぞれの部門で削減目標を定め、「エネルギー源の転換（化石燃料から非化石燃料への切替え）」と「省エネの推進」の2本柱で対策を進めています。

例えば、県では、「エネルギー源の転換」として、ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換支援や工場や業務ビルにおける太陽光発電および蓄電池の導入支援などを行っています。また、「省エネ」の推進として、省エネ家電への買替促進や「うちエコ診断」によるCO₂排出量の見える化など「省エネ県民運動の展開」、企業の省エネ設備の導入支援などを行っています。



福井県長期ビジョン／福井県環境基本計画

◆脱炭素化に向けた連携体制

カーボンニュートラルの実現に向けては、行政だけでなく、様々な主体が連携して取り組んでいく必要があります。県では、令和5年11月、行政と産業界、学術機関、金融機関などで構成する「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」を立ち上げ、令和6年8月に2回目の全体会議を開催しました。会議では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップや取組みの方向性を確認したほか、各機関から脱炭素化に向けた先進的な取組みの報告が行われました。

同じく令和5年に設置した、県と市町の連携をさらに深めるための「カーボンニュートラル県・市町連携会議」や県庁内の取組みを推進するための「カーボンニュートラル推進本部」も継続的に実施しています。令和6年7月に、県・市町連携会議を福井市の公共施設として初めてZEB Ready 資格を取得した福井市立図書館において開催し、県・市町の環境担当者が公共施設のZEB化についての知識を深めました。また、令和6年8月にカーボンニュートラル推進本部会議を開催し、県有施設のすべての照明のLED化についての目標などを掲げました。

これらの3つの組織を相互に連携させることにより、「オール福井」でカーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。



「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議

◆カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」

カーボンニュートラル福井コンソーシアムでは、各機関の代表者による「全体会議」と実務担当者による「オープンフォーラム」を開催し、ワークショップなどを通じて、現場の課題解決やネットワーク構築を進めています。令和6年度は、事前のアンケートで特に企業の関心の高かった6つのテーマ（「脱炭素経営」「省エネ実践」「再エネ・蓄電池」「カーボンクレジット」「水素・アンモニア」「付加価値づくり」）において、合計15回の勉強会を開催し、延べ500名近くの方に参加いただきました。今後も、オープンフォーラムの活動を継続し、県内企業等のCO₂排出量の削減に資するとともに、脱炭素化の取組をビジネスチャンスに変えていく機運醸成を図っていきます。



オープンフォーラムでのワークショップの様子